

## 平成13年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林義明	所管部課	経済勤労課商工係	
	基本財産	300,000千円		設立年月日	平成4年4月1日		電話	3397-2521
	設立目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族。			
				事業内容	会員事業 バスツアーの主催、各種チケット斡旋頒布等。 祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 人間ドック、ラドンセンター等の利用補助。 住宅等ローンの斡旋、退職金共済への加入促進。 一般事業 各種講座、セミナー等の開催。			
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート 		
		対象設問数	「はい」の回答数	比率%	評価			
	計画性	4	4	100.0	A			
	目的適合性	4	4	100.0	A			
	健全性	9	7	77.8	B			
	効率性	5	5	100.0	A			
	経済性	5	5	100.0	A			
総合	27	25	92.6	A				
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成10年度	平成11年度	平成12年度	特記事項
		総収入	千円	248,200	238,130	221,398		
		総資産	千円	377,257	387,068	394,326		
		補助金収入依存度	%	43	42	42		
		受益者負担	千円	983	713	797		
		管理費比率	%	3	3	3		
		職員一人当たり事業収入	千円	6,734	7,137	6,297		
		経常支出人件費比率	%	30	31	35		
	管理費対基本財産運用収入	%	159	134	123			
	組織	職員数	人	13	12	12		
常勤役員比率		%	8	8	8			
事業分析	活動指標	提供事業数	事業	903	1,016	873		
		協会窓口利用者数	人		6,088	5,489		
		情報提供活動量	回	10	10	10		
	成果指標	事業所加入率	%	10.4	10.1	9.7		
		平均サービス利用回数	回	7.1	7.0	6.8		
活動指標名 式	成果指標名 式 事業所加入率 = 会員事業所数 / 区内中小企業数 平均サービス利用回数 = 総利用件数 / 会員数 (年度平均)							
経営実績	会員のニーズに応えるよう、毎年事業内容の見直しや執行方法の改善を行った。会員の拡大についても様々な取り組みを行っているが、不況による影響が大きく、廃業等による退会者が新規入会者を上回る状況が続いており会員増に結びついていない。							

【公社等団体経営評価（1次評価）】		
<b>経営分析・定性評価</b> 異なる会計制度のもとで、多岐にわたる事務を担当するには、専門実務研修の充実が必要である。	<b>経営分析・定量評価</b> 毎年度行っている事務事業見直しにより、人件費、管理運営費等の縮減が図られた。	<b>事業分析</b> 会員の意識調査等をもとに事業内容の見直しを行い、会員ニーズに合わせた事業提供を行っている。
<b>【公社等団体経営評価】</b> 不況の影響で、会員の減少傾向が続いている。安定した協会経営を行うためにも、会員拡大が最重要課題である。		
【所管部課経営評価（2次評価）】		
<b>経営分析・定性評価</b> 協会の事業規程見直し検討委員会報告書に基づいて中長期計画の策定や経営面での改善が図られ、現状では事業が適正に執行されている。 会員ニーズの調査や、事業内容のチェック体制も整備されており、事業内容はより魅力的なものへと変更され、勤労者の福祉の向上という目的にも適合している。パソコンによる公益法人財務会計システム導入等事務処理の改善、コスト低減の努力がされている。	<b>経営分析・定量評価</b> 毎年度、事務事業の見直しが行われている。それにより、人件費、管理運営費等の縮減が図られている。	<b>事業分析</b> 中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、会員の意識調査等をもとに事業内容の見直しが行われており、会員ニーズに合わせた魅力ある事業提供を行っている。 なお、民間のカルチャーセンターなどの講座等と競合する事業もあり、受益者負担についての検討が必要である。
<b>【主な経営上の分析、課題、問題点等】</b> 1 中小企業を取り巻く厳しい状況のもとで、会員の拡大は難しく、会員の減少傾向が続いているが、事業所・会員の増加によるグローバルメントを生かした経営を行うためにも、会員拡大が最重要課題である。 2 会員にとって魅力ある事業内容、利用しやすいサービスの提供への努力が必要である。 3 定額補助方式の将来像を財団に示す必要がある。 4 職員派遣制度のあり方と効率的な組織運営についての検討が必要である。		
<b>【所管部課経営評価】</b> 人員の削減、事業の見直しや、会員獲得への努力など経営努力が見られる。今後ともその姿勢を維持しつつ、経費節減の努力が必要である。		
【総合経営評価（3次評価）】		
補助金依存率が毎年低下するなど、徐々に経営が自立化する方向にある。 事業所加入率及びサービス利用率が漸減傾向であり、会費に見合う受益意識が高まる魅力ある事業と会員拡大の努力が求められる。また、財団経営の視点から一般事業を再検討するとともに、受益者負担などの収入確保も必要である。 数値目標の導入による目標管理及び組織の見直しや定額補助制度により、更に自立した経営に向かうことが望まれる。		